

有価証券報告書

事業年度 自 平成20年4月1日
(第60期) 至 平成21年3月31日

ゼット株式会社

E03076

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰男
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	（06）6779局1171（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 池下 正憲
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	（06）6779局1171（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 池下 正憲
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 （東京都台東区浅草橋三丁目30番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	43,198	45,163	43,024	42,032	41,212
経常利益 (百万円)	1,118	1,277	1,000	889	313
当期純利益 (百万円)	537	456	515	177	37
純資産額 (百万円)	9,247	9,892	10,106	9,990	9,662
総資産額 (百万円)	24,259	25,000	23,641	23,338	21,669
1株当たり純資産額 (円)	459.30	491.69	504.00	498.44	485.39
1株当たり当期純利益 (円)	25.23	21.28	25.72	8.85	1.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	39.6	42.7	42.8	44.6
自己資本利益率 (%)	6.0	4.8	5.2	1.8	0.4
株価収益率 (倍)	10.9	18.5	10.5	23.6	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	475	595	1,161	42
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△288	△406	△225	△370	△156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△327	△466	△534	△522	△175
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,359	2,961	2,797	3,065	2,776
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	554 (301)	571 (355)	583 (324)	606 (310)	637 (294)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	40,513	42,363	40,400	39,642	38,632
経常利益 (百万円)	1,026	1,222	816	801	353
当期純利益 (百万円)	646	476	424	36	10
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	9,229	9,897	10,022	9,768	9,408
総資産額 (百万円)	24,142	24,921	23,560	23,241	21,486
1株当たり純資産額 (円)	458.59	492.09	499.84	487.36	472.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	30.81	22.42	21.16	1.83	0.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.7	42.5	42.0	43.8
自己資本利益率 (%)	7.2	5.0	4.3	0.4	0.1
株価収益率 (倍)	8.9	17.5	12.8	114.1	265.4
配当性向 (%)	22.7	31.2	33.1	382.2	1,346.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	386 (17)	396 (19)	411 (15)	421 (24)	429 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

大正9年10月	渡辺梁三商店として創業。袋物・鞆・スポーツ用品の製造販売を始める。
昭和25年12月	渡辺運動用品株式会社に組織変更し、本社を大阪市東成区に置く。
昭和28年8月	本社ビルを大阪市東区南久宝寺町に新築し、同地に本社を移転。
昭和29年10月	東京店を東京都台東区に開設。
昭和35年10月	名古屋営業所（現名古屋支店）を名古屋市西区に開設。
昭和41年6月	大阪店を大阪市生野区に開設、本社営業部を併設。
昭和42年4月	渡辺株式会社に社名を変更。
昭和46年8月	札幌営業所（現北海道支店）を札幌市中央区に開設、福岡営業所（現九州支店）を福岡市博多区に開設。
昭和50年6月	広島営業所（現中国支店）を広島市に開設。
昭和50年7月	仙台営業所（現東北支店）を仙台市に開設。
昭和52年4月	本社及び大阪店を大阪市天王寺区の本社ビル（昭和51年11月完成）に移転。
昭和52年8月	大宮営業所（現東京支店に統合）を大宮市に開設、高松営業所（現四国支店）を高松市に開設。
昭和52年12月	新潟営業所（現東京支店に統合）を新潟市に開設。
昭和53年7月	北陸営業所（現北陸支店）を金沢市に開設。
昭和54年5月	株式会社ロッジ（現連結子会社）に資本参加し、子会社として吸収。
昭和55年3月	沖縄営業所（現沖縄出張所）を那覇市に開設。
昭和55年10月	ゼット株式会社に社名を変更。東京商品センターを東京都墨田区に移転。
昭和56年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和56年8月	青森営業所（現東北支店に統合）を青森市に開設。
昭和57年6月	横浜営業所（現東京支店に統合）を横浜市港北区に開設。
昭和57年11月	大阪商品センターを東大阪市長田に移転。
昭和58年7月	長野営業所（現東京支店に統合）を長野市に開設。
昭和58年12月	東京店兼配送センターを東京都江東区に移転。
昭和63年12月	東大阪物流センター（現ザイロ(株)東大阪店）を東大阪市長田に開設。
平成元年2月	江東物流センター（現ザイロ(株)江東店）を東京都江東区に開設、東京店を東京都台東区に移転。
平成元年10月	国際事業部を分社し、ゼトラ株式会社を設立。
平成2年4月	物流本部を分社し、ザイロ株式会社（現連結子会社）を設立。
平成2年10月	製品事業本部を分離独立し、ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）にその営業を譲渡。
平成3年11月	株式会社ゼオス宇部（現連結子会社）営業開始。
平成7年8月	武生物流センター（現ザイロ(株)武生店）を福井県武生市に開設。
平成9年8月	札幌店（石狩物流センター）を北海道石狩市に移転。
平成11年8月	株式会社ロッジ（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成11年8月	株式会社すぼ一つらんどコジマ（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成14年10月	北関東営業所（現北関東支店）をさいたま市に開設。
平成16年4月	株式会社ゼオス（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	株式会社ゼオス宇部（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成18年10月	北海道支店を札幌市中央区に移転。
平成19年4月	株式会社ブリリアンス（現連結子会社）を設立。
平成19年7月	健爽美館若葉ケヤキモール店を東京都立川市にオープン。
平成19年10月	ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）がゼトラ株式会社を吸収合併。
平成20年3月	沖縄出張所を沖縄県宜野湾市に移転。
平成20年4月	株式会社ゼノア（現連結子会社）を設立。
平成20年11月	ゼットクリエイティブ株式会社が中国広州市に広州捷多商貿有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売・小売）を主な内容とし、それに付随した各種サービス業務等のスポーツ事業とアパレル事業を営んでいる。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していなかったが、当連結会計年度より上記の事業セグメントに区分することに変更している。この変更は、(株)ブリリアンスが、平成20年9月19日から営業を開始したことを契機に企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものである。区分は、「第1 企業の概況」の「5 従業員の状況」及び「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（1）業績」、「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」における事業の種類別セグメント及び事業部門の区分と同一であり、関連付けている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント及び事業部門との関連は、次のとおりである。

<スポーツ事業>

（卸売）

当部門においては、当社がスポーツ用品全般についての卸販売を行っており、子会社及び国内約300社から仕入れた商品を全国スポーツ用品小売店、量販店等へ販売している。

（製造）

当部門においてゼットクリエイト(株)は、野球用品及びスポーツウェア等の企画・開発を行い、また自社工場で野球バット・グラブ等を製造し、外注工場及び商社等から商品を仕入れ、主に当社へ販売している。

また、(株)ゼノアは、健康用品等の企画・製造・販売を行っている。

[関係会社]

ゼットクリエイト(株)、(株)ゼノア

（小売）

当部門においては、直営店舗において一般顧客に対して店頭販売を主力に行っており、その大部分が現金小売販売であるが、一部については信販会社と提携したクレジットによる販売も行っている。

[関係会社]

(株)ロッジ、(株)すぼ一つらんどコジマ

（その他部門）

当部門においては、当社グループ部門（卸売・製造）の物流業務、スポーツ施設運営を行っている。

[関係会社]

ザイロ(株)、(株)ゼオス宇部、(株)ゼオス

<アパレル事業>

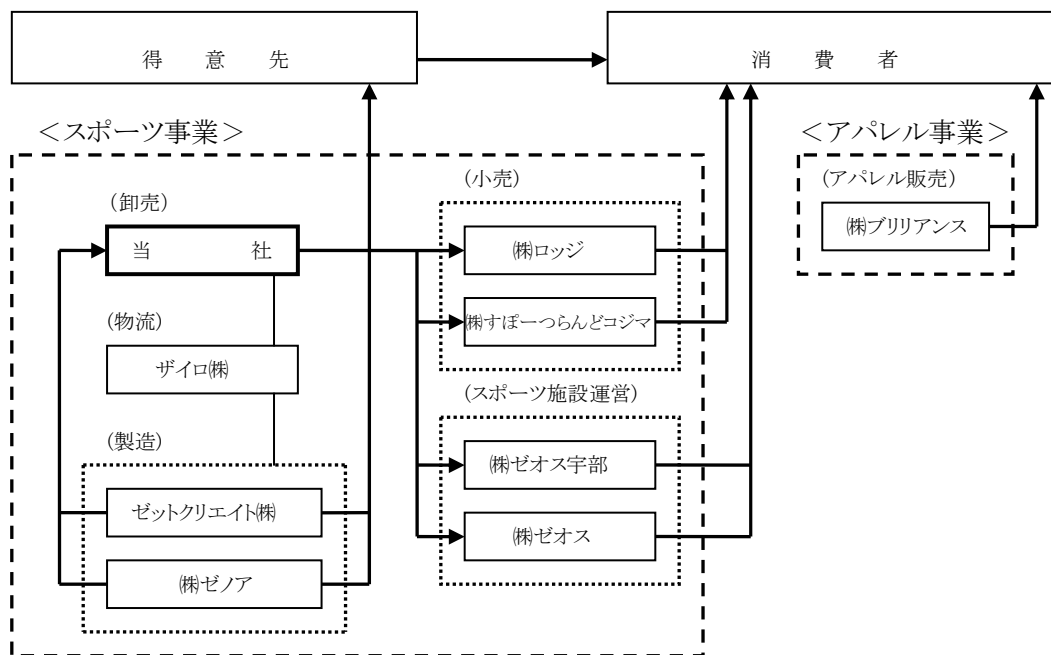
アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売を行っている。

[関係会社]

(株)ブリリアンス

上記関係会社は、すべて連結子会社である。なお、当連結会計年度に中国広州市に、ゼットクリエイト(株)が100%子会社として広州捷多商貿有限公司に設立出資を行ったが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、連結の範囲に含めていない。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記関係会社はすべて連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ゼットクリエイト㈱ (注2)	大阪市天王寺区	960	スポーツ事業	100	当社の自社ブランド商品の仕入先である。 なお、当社所有の建物を賃借しているほか、仕入取引に対する債務保証を受けている。 役員の兼任 9名
ザイロ㈱	大阪府東大阪市	10	スポーツ事業	100	当社及びゼットクリエイト㈱の物流業務を行っている。 役員の兼任 8名
㈱ロジ	大阪市天王寺区	13	スポーツ事業	100	当社商品の販売先である。 なお、当社より資金援助を受けているほか、仕入取引に対する債務保証を受けている。 役員の兼任 6名
㈱すぽーつらんど コジマ	静岡県沼津市	20	スポーツ事業	100	当社商品の販売先である。 なお、当社より資金援助を受け、当社所有の建物を賃借しているほか、リース取引に対する債務保証を受けている。 役員の兼任 5名
㈱ゼオス宇部	山口県宇部市	20	スポーツ事業	100	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 6名
㈱ゼオス	大阪市天王寺区	20	スポーツ事業	100	当社より資金援助を受けているほか、当社所有のスポーツ施設の設備を賃借している。 役員の兼任 6名
㈱ブリリアンス	東京都渋谷区	80	アパレル事業	100	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 4名
㈱ゼノア	東京都台東区	80	スポーツ事業	82	当社の仕入先である。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
スポーツ事業	634 (293)
（内 卸売部門）	429 (17)
（内 製造部門）	101 (13)
（内 小売部門）	26 (25)
（内 その他部門）	78 (238)
アパレル事業	3 (1)
合計	637 (294)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
429 (17)	42.0	17.7	5,348

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼット労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。平成21年3月31日現在の組合員数は362名である。

なお、労使関係について特記すべき項目はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況が波及し、円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みなど、景気は急速に悪化が進み、大変厳しい経営環境が続いている。

当スポーツ用品業界においても、個人消費の低迷に加え、販売競争は熾烈さを増し、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

このような状況のもと当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めた。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は41,212百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は313百万円（同64.7%減）、当期純利益は37百万円（同79.0%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①スポーツ事業

(卸売部門)

世界同時不況の影響により、昨年秋以降の個人消費の低迷が顕著に表れ、「外商・スクール」および「アスレ」マーケットは、ランニング市場が順調に推移したものの、野球・ソフト用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の競技色の強い用品は苦戦を強いられ、低調に推移した。「ライフスタイル」マーケットも、個人消費の低迷の影響は予想以上に大きく、価格競争は益々激化するなど、フットウェア、スポーツアパレルとも苦戦を強いられ、低調に推移した。一方「ボディケア」マーケットは、健康志向の高まりに加え、「加圧」トレーニング専用ウェアや「コンプレッション」アンダーウェアの人気等があり、堅調に推移した。

この結果、売上高は38,541百万円（同3.1%減）となった。

(製造部門)

ゼットクリエイイト㈱は、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたものの、卸売部門の影響を受け、野球・ソフト用品は苦戦を強いられましたが、「コンバース」ブランドは、卸売部門との連携により販売促進活動が功を奏し、バスケットボール市場のシェアアップに貢献をし、堅調に推移した。また、健康用品等の企画・製造・販売の子会社㈱ゼノアは、健康志向の高まりのなか「加圧」トレーニング専用ウェアが好調に推移し、売上アップに貢献した。

この結果、売上高は986百万円（同67.0%増）となった。

(小売部門)

個人消費の低迷やトレンドの変化の影響を受けたものの、アパレル・フットウェアは、ユーザーに対するライフスタイル提案が受け、ウィンター関連の落ち込みをカバーした。アウトドア用品は、健康志向の高まりや富士山登山の人気などにより、年度前半は堅調に推移したが、年度後半は、個人消費の落ち込みの影響を受け、売上は苦戦を強いられた。

この結果、売上高は1,149百万円（同1.2%減）となった。

(その他部門)

物流部門は、流通加工や小口多頻度出荷の増加によるコストアップを吸収すべく、IT活用による作業効率の改善を進めましたが、個人消費低迷の影響による取り扱い高減少を吸収するには至らず苦戦を強いられた。スポーツ施設運営は、健康関連商品の試着会等のイベントを開催するなど、独自の販売促進活動が功を奏し、また新しいプログラムの開発等がユーザー支持を受け、堅調に推移した。

この結果、売上高は512百万円（同2.7%増）となった。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は41,190百万円、営業利益は365百万円となった。

②アパレル事業

㈱ブリリアンスは、平成20年9月19日から営業を開始したが、個人消費の低迷の影響は大きく、買い上げ客数は伸び悩み、低調に推移した。

この結果、アパレル事業の売上高は21百万円、営業損失は106百万円となった。

(注) 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していなかったが、当連結会計年度より上記の事業セグメントに区分することに変更している。この変更は、㈱ブリリアンスが、平成20年9月19日から営業を開始したことを契機に企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものである。上記の区分は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」、「5 従業員の状況」及び「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」における事業の種類別セグメント及び事業部門の区分と同一であり、関連付けている。また、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により42百万円獲得し、投資活動により156百万円使用し、財務活動により175百万円使用した結果、当連結会計年度末には2,776百万円（前年同期比288百万円減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42百万円（同1,119百万円減）となった。これは主に、仕入債務の減少1,038百万円（同1,291百万円減）による支出があったが、税金等調整前当期純利益279百万円や、売上債権の減少689百万円（同420百万円増）及びたな卸資産の減少177百万円（同344百万円増）による収入があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、156百万円（同214百万円減）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出124百万円（同316百万円減）及び出資金の払込による支出20百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、175百万円（同347百万円減）となった。これは主に、長期借入れによる収入400百万円（同100百万円増）があったが、長期借入金の返済による支出324百万円（同356百万円減）や配当金の支払139百万円があったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
スポーツ事業		
（内 製造部門）	1,041,939	△9.6
合計	1,041,939	△9.6

（注） 上記の金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度においては、見込生産を行っており、一部について受注生産を行っている。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スポーツ事業	41,190,432	△2.0
（内 卸売部門）	38,541,155	△3.1
（内 製造部門）	986,852	67.0
（内 小売部門）	1,149,813	△1.2
（内 その他部門）	512,610	2.7
アパレル事業	21,761	—
合計	41,212,193	△2.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容及び具体策

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」、「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況下当社グループは、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識している。このため、事業構造を革新し、収益力を強化させ、社会に貢献できる21世紀型企業として繁栄する体制を目指している。その実現のために、当社の事業戦略の方針（「第2 事業の状況」、「7 財政状態及び経営成績の分析（5）総括及び次期事業戦略の方針について」に記載している。）を徹底していくことが必要であり、下記の強化策を重点課題としている。

① 自社品の拡充強化

人口減少やグローバル化の進行で市場競争は益々激化し、成熟市場での価格訴求は生き残りをかけた戦争状況になる。これを避けるためには、差別化路線しかない。差別化路線の一環として自社品の拡充がある。この中には、素材・デザイン・生産技術といった商品開発機能をもって生産しているメーカーポジションの商品から、仕入商品にブランド指定している問屋オリジナルの商品まで幅広く展開している。当社グループにあっては、ゼットクリエイト(株)がメーカーポジションの確立を担っているが、今後、当社の卸売業としての差別化商品とゼットクリエイト(株)のメーカーとしての差別化商品のそれぞれの拡充を目指す。

② 外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化

全体的には縮小気味市場の中で、圧倒的シェアを取るために、受注対応型ビジネスと売り込みセールス型ビジネスに分け強化する。受注対応型ビジネスは、利便性・効率的仕組みを追求し、SCM（サプライチェーンマネジメント）を構築する。また、売り込みセールス型ビジネスは、編集・提案技術を向上させながら、セールス体制の効率化を改革する。いずれにしても、IT活用が不可欠と考えている。

③ ライフスタイルマーケットへの対応強化

スポーツブランドのブーム的な勢いが衰え始めているので、差別化商品として開拓力のある新規商品の確保が必要であり、先見性のある行動が求められている。新規取引を積極的に進め、多チャンネル化を図る。

④ ボディケアマーケットへの対応強化

高齢化社会の到来で急速に拡大している健康関連ボディケアマーケットは、競争も激しくなっているが、規模が大きいに、当社としては、是非とも利益事業を確立しなければならない。そのためには、ゼオス（宇部・泉佐野）等のスポーツ施設の多店舗化を是非とも図りたいと考えている。この分野では、「ゼット健康科学センター」の活用を通じて、健康事業支援・競技力向上支援・生涯スポーツ支援・価値創造支援等の活動展開を実施し、単なる研究機関ではなく、収益を上げる方向を目指している。また、新規事業として、ボディケア関連のメーカーとして平成20年4月に子会社(株)ゼノアを設立した。

⑤ コスト競争力の強化

グローバル競争の中で生き残るには、製造部門の原価低減をより一層進めるとともに、卸売部門ではロス・ムダの排除を徹底し、物流部門はさらなる合理化に努め、コストダウンを図る。全社員コスト意識を持つことが当社グループにとって必要であり、そのためには、スピードアップとレベルアップが重要であると考えている。

(2) 会社の支配に関する基本方針

I. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値を向上し、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくためには、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが必要であると認識している。そして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としても、当社は、当社の企業価値の源泉を理解し、収益力の高い企業体質の構築及び持続的な成長の確保を通して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えている。

もとより、当社株式について大量取得がなされる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社としても、当該大量取得行為を一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様の全体的意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、株主が株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかを判断するためには、当該大量取得行為の内容、目的、大量取得者の将来にわたる経営戦略等の必要な情報及び判断のための十分な時間の提供が前提となるが、昨今の株式大量取得の中には、そのような情報及び検討時間の提供が十分になされないまま、突如として大量取得行為が行われたり、大量取得者の一方的な考えに基づき買付行為が進められる事例が少なからず見受けられる。当社としては、そのような大量取得行為者は、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれを生じさせる者であって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

II. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくための具体策として、①自社品の拡充強化、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を図り、企業価値の向上に努める。

なお、詳細は、「第2 事業の状況」「3 対処すべき課題 (1) 当社グループの対処すべき課題の内容及び具体策」に記載している。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社株式は、証券市場において自由な売買が可能であるが、短期的な利益を追求するグループ等による大量取得により、株主の皆様に不利益を与えるおそれがある。大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、当社の株主の皆様によってなされるべきものであるが、当社は、上記「I.」のとおり、そのためにはかかる大量取得が行われる際に、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否かを判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があると考えている。

こうした観点から、当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会の承認に基づき導入した「当社株式の大量取得行為に関する対応方針」について、所要の変更を行ったうえで更新することが承認された。(以下、更新後の対応方針を「本ルール」という)。

本ルールは、いわゆる「事前警告型」買収防衛策であり、その概要は、①大量取得者は、大量取得行為に先立ち、株主の皆様が当該大量取得行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報として当社取締役会が本ルールに従って求める情報を提供しなければならない。②提供された情報に基づき、当社取締役会、特別委員会が当該大量取得行為について評価検討を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまでは大量取得行為を開始することができない。③大量取得者が本ルールに従わない場合等、当社取締役会は、当社株主の皆様利益を守るため、特別委員会の助言、勧告を最大限尊重して、対抗措置として、新株予約権の発行等を行う場合がある、というものである。

III. 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記「II.」の具体的な取り組みについて、以下のように判断している。

イ. 上記基本方針を実現するための当社の具体的な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるためのものであり、まさに基本方針に沿うものである。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして当社がその導入を決議した本ルールは、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否かを判断するために必要な情報及び判断のための十分な時間を確保することにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、これは上記基本方針に沿うものである。さらに、本ルールは、①株主総会においてその導入、継続の可否を株主の皆様と諮るものであること、②合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動できないように設定されていること、③独立性の高い社外監査役等によって構成され、当社の費用で独立した第三者の専門家の助言を得ることができる等の権限が認められた特別委員会が設置されているうえ、本ルールの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、④有効期間が2年と定められているうえ、有効期間の満了までに再度株主総会において株主の皆様によりその継続の可否についてご決議いただくこととしていること、⑤株主の皆様により選任された取締役で構成される取締役会により有効期間の満了前においてもいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性、客観性が確保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、子会社株式評価損等の損失によって変動してきた。当社グループは、不採算事業の撤退、子会社の整理、与信管理の徹底、在庫の圧縮等に努めているが、将来においてさらなる損失の発生がないとの保証はない。

(2) 生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、台湾等で現地協力工場にて製造している。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性がある。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性がある。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性がある。また、自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内で為替予約取引により、為替変動リスクを低減しているが、必ずしも為替リスクをすべて排除することは不可能である。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っている。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っている。製造物責任賠償については保険に加入しているが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はない。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージや社会的評価の低下につながる。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有している。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式がある。当社グループでは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。非上場株式については、相手方の財政状態を勘案して減損処理を行っている。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社グループが保有する土地については、地域によって地価の下落が続いており、減損の兆候が生じる可能性がある。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少又は正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っている。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用等については、主として確定拠出年金制度を採用しているものの、割引率の変更、退職金制度の変更による過去勤務債務の発生により、損失が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの加盟している総合設立方式の厚生年金基金の運用状況の悪化による積立不足の発生により、その処理方法次第では、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

(11) 金利上昇リスク

今後、新しい事業の展開や拡大による投資の増加、予期せぬ損失の発生による補填のためなど、借入金が増加する可能性がある。現在は低金利状態が続いているが、将来金利が上昇することになれば、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゼットクリエイト㈱ (連結子会社)	コンバースジャパン㈱	日本	「コンバース」ブランドのスポーツウェア及びスポーツバッグ	商標の使用権の設定	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで

(注) 上記について、販売額の一定料率によるロイヤリティを支払っている。

当連結会計年度において、下記の技術受入契約が、契約期間満了により、平成20年12月31日をもって終了した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゼット㈱ (当社)	uhlsport GmbH	ドイツ	「ウールシェポルト」ブランドのサッカー及びフットサルの用具及びウェア	商標の使用権の設定	平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、スポーツ事業の野球用品及びスポーツウェアの分野において、製造部門であるゼットクリエイト㈱が新商品の開発を担当し、当社との連携により行っている。

開発コンセプトは、消費者に喜び、楽しさ、快適さを提供すべく、競技にかかせない機能をベースにして、デザイン、品質、価格を重視し、また、消費者ニーズも取り入れて商品開発を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、66,232千円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結貸借対照表及び連結損益計算書の数値に影響を与える見積りを行っている。当社グループでは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な会計上の見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

①貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、これらの貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

②投資有価証券

当社グループは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。非上場株式については、相手方の財政状態を勘案して減損処理を行っている。将来の市況又は発行会社の業績不振により、これら投資有価証券の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

③退職給付債務

当社グループの退職給付費用等については、主として確定拠出年金制度を採用しているものの、割引率の変更、退職金制度の変更による過去勤務債務の発生により、退職給付債務等の算定に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、41,212百万円と前年同期比2.0%の減収となった。これは、製造部門は前年同期比67.0%増とその他部門は前年同期比2.7%増となったが、卸売部門は前年同期比3.1%減と小売部門は前年同期比1.2%減となったことによる。この内容は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

②営業利益

営業利益は、258百万円と前年同期比68.7%の減益(前年同期比567百万円減)となった。これは、売上高の減収と当社において在庫処分等を実施したことにより、当社の営業利益が61百万円(前年同期比419百万円減)と大幅な減益となったことによるものである。

③経常利益

経常利益は、313百万円と前年同期比64.7%の減益(前年同期比576百万円減)となった。これは、営業利益が567百万円減となったことによるものである。

④当期純利益

当期純利益は、37百万円と前年同期比79.0%の減益(前年同期比140百万円減)となった。これは、前連結会計年度に特別損失を計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額330百万円がなくなったものの、経常利益が前年同期比576百万円減となったことにより、税金等調整前当期純利益が279百万円と前年同期比358百万円減となったことによるものである。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

流動資産の残高は、15,611百万円と前年同期比1,217百万円減少した。この主な要因は、現金及び預金が288百万円、受取手形及び売掛金が689百万円及びたな卸資産が177百万円減少したこと等によるものである。

②固定資産

固定資産の残高は、6,051百万円と前年同期比445百万円減少した。この主な要因は、有形固定資産が87百万円減少したことや投資有価証券が前年同期比363百万円減少したこと等によるものである。

③繰延資産

繰延資産の残高は、6百万円と前年同期比6百万円減少した。この要因は、連結子会社(株)ゼオスの開業費の償却によるものである。

④流動負債

流動負債の残高は、9,964百万円と前年同期比1,244百万円減少した。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,038百万円、短期借入金の減少28百万円及び未払法人税等の減少162百万円等によるものである。

⑤固定負債

固定負債の残高は、2,042百万円と前年同期比95百万円減少した。この主な要因は、繰延税金負債が127百万円減少したこと等によるものである。

⑥純資産

純資産の残高は、9,662百万円と前年同期比328百万円減少した。この主な要因は、利益剰余金の減少103百万円及びその他有価証券評価差額金が207百万円減少したこと等によるものである。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、1,119百万円減少し42百万円となった。これは主に、仕入債務の減少1,038百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益279百万円の計上、売上債権の減少689百万円、たな卸資産の減少177百万円による収入があったこと等による。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、214百万円減少し156百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出124百万円や出資金の払込による支出20百万円があったこと等による。

これらにより、純粋な事業活動から得られる資金フリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、904百万円減少し113百万円の支出となった。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、347百万円減少し175百万円となった。これは主に、長期借入れによる収入400百万円があったものの、長期借入金の返済による支出324百万円や配当金の支払139百万円があったこと等による。

以上の結果、現金及び現金同等物は、288百万円減少し2,766百万円となった。

(5) 総括及び次期事業戦略の方針について

当連結会計年度は、売上高は前年同期比2.0%の減収となり、経常利益は同64.7%の減益、当期純利益は同79.0%の減益となった。これにより、ROE（自己資本当期純利益率）は同1.4ポイント減の0.4%、ROA（総資産経常利益率）は同2.4ポイント減の1.4%となり、総資産が前年同期比減少したにもかかわらず、ROE、ROAとも減少したことが課題となり、収益力の高い企業体質の確立が課題となった。

財政面では、総資産が同1,668百万円減少したことにより、自己資本比率は同1.8ポイント増の44.6%、1株当たり純資産は同13円5銭減の485円39銭となったが、有利子負債の圧縮も順調に推移し、財務体質改善は前連結会計年度に続き、着実に進んでいると考えている。

この結果をふまえ、次期の事業戦略の方針については次のとおりである。

当社グループの企業スローガンである「革新」の更なるスピードアップを「プロ化の徹底」を通じて図り、収益力向上を目指す。「プロ化の徹底」には、プロセスを明確化（機能・分野・責任）し、当社グループの領域のプロ化（流通・メーカー・小売業・サービス業）を目指していくとともに、シェアアップ行動と利益事業の確立をスピードアップする。なお、この具体的な内容については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な視点に立って、経営の安定化と効率化に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び得意先へのサービス向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
卸売部門	30,219千円	△32.3%
製造部門	93,351千円	114.0%
小売部門	529千円	—
その他部門	19,307千円	40.5%
スポーツ事業	143,406千円	40.6%
アパレル事業	8,005千円	—
合計	151,411千円	48.4%

所要資金については、借入金及び自己資金によっている。

なお、提出会社において、健爽美館阪急伊丹店閉店に伴い、減損損失24,620千円を計上している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び大阪支店 (大阪市天王寺区) (注6)	卸売	販売設備	104,473	202,825 (677.68)	8,043	4,282	319,624	171 (1)
東京支店 (東京都台東区) (注6)	同上	同上	421,666	63,435 (399.75)	—	10,496	495,597	159
北関東支店 (さいたま市大宮区) (注2、 6)	同上	同上	—	—	—	—	—	8
北海道支店 (札幌市中央区) (注2、6)	同上	同上	1,190	—	—	—	1,190	7
東北支店 (仙台市若林区) (注2、6)	同上	同上	71	—	—	13	85	8
名古屋支店 (名古屋市名東区) (注2、 6)	同上	同上	—	—	—	—	—	27
北陸支店 (石川県金沢市) (注6)	同上	同上	8,935	101,570 (542.14)	—	25	110,531	7
中国支店 (広島市西区) (注2、6)	同上	同上	50	—	—	3	53	7 (2)
四国支店 (香川県高松市) (注2、6)	同上	同上	—	—	—	31	31	7 (1)
九州支店 (福岡市博多区) (注2、6)	同上	同上	1,703	—	—	8	1,711	22
沖縄出張所 (沖縄県宜野湾市) (注2、 6)	同上	同上	248	—	—	1,775	2,024	2
健美美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市) (注2、6)	同上	スポーツ施設	24,488	—	—	128	24,617	4 (8)
賃貸設備 (東京都江東区)	その他	物流倉庫	248,889	1,215,736 (2,590.23)	—	316	1,464,941	—
賃貸設備 (大阪府東大阪市)	同上	同上	86,370	600,000 (3,420.96)	—	279	686,650	—
賃貸設備 (福井県越前市) (注3)	製造及びその 他	生産設備及び 物流倉庫	248,256	133,604 (8,707.00)	—	4,786	386,647	—
賃貸設備 (大阪府泉佐野市) (注2、 4)	その他	スポーツ施設	202,710	—	—	340	203,051	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ゼットクリエイト㈱ (注6)	本社等 (大阪市天王寺区)	製造	販売設備 及び生産 設備	14,602	—	—	91,940	106,542	88 (10)
㈱ロッジ (注2、6)	大阪駅前第四ビル店等 (大阪市北区)	小売	販売設備	1,782	—	—	1,133	2,915	11 (5)
㈱すばーつらんど コジマ (注2、6)	沼津東名店等 (静岡県沼津市)	小売	販売設備	129,955	[3,567.55] —	—	1,365	131,321	15 (20)
㈱ゼオス宇部 (注2、6)	本社等 (山口県宇部市)	その他	スポーツ 施設	60,315	[25,000.00] —	—	8,272	68,587	11 (22)
㈱ゼオス (注6)	本社等 (大阪府泉佐野市)	その他	スポーツ 施設	—	—	3,072	10,983	14,055	12 (23)
㈱ゼノア (注6)	本社等 (東京都港区)	製造	販売設備	15,441	—	7,644	1,664	24,750	13 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計である。なお、金額には、消費税等は含まれていない。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は251,913千円である。
賃借している土地の面積については、[] で外書きしている。
3. 連結子会社であるゼットクリエイト㈱に賃貸している。
4. 連結子会社である㈱ゼオスに賃貸している。
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社等 (大阪市天王寺区)	卸売	コンピューター及びその周辺機器一式等	—	3～6年間	74,313	75,735

- (注) コンピューター及びその周辺機器及びその周辺機器一式等の台数については、それらの種類が多様なためその台数は省略した。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱すばーつらんど コジマ	沼津東名店等 (静岡県沼津市)	小売	店舗什器等	—	5～6年間	3,600	900
㈱ゼオス	ゼオス泉佐野 (大阪府泉佐野市)	その他	フィットネス 機器等	—	5～6年間	8,004	11,242
㈱ゼオス宇部	ゼオス宇部 (山口県宇部市)	その他	フィットネス 機器等	—	5～6年間	4,199	12,723
ゼットクリエイ ト㈱	本社等 (大阪市天王寺区)	製造	生産設備等	—	3～6年間	6,935	5,806

- (注) 店舗什器等、フィットネス機器等及び生産設備等の台数については、それらの種類が多様なためその台数は省略した。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,102,000	20,102,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	20,102,000	20,102,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月5日	—	20,102	—	1,005,100	△2,717,475	251,275

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	57	1	—	1,298	1,373	—
所有株式数 (単元)	—	2,506	26	7,008	1	—	10,319	19,860	242,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.62	0.13	35.29	0.00	—	51.96	100.00	—

(注) 自己株式204,190株は「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に190株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社眞徳	大阪市住吉区长居東三丁目3番19号	3,863	19.22
ゼット共栄会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	1,517	7.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	989	4.92
渡辺 泰男	大阪市住吉区	754	3.76
渡辺 裕之	大阪市阿倍野区	492	2.45
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	416	2.07
ゼット持株会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	412	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	401	2.00
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	400	1.99
計	—	9,697	48.24

(注) ゼット共栄会(代表者榎モルテン代表取締役社長 民秋 史也氏)は当社の取引先会社を以て構成し、当社と会員の緊密化をはかり会員の財産形成に資するために、会員の拠出金により当社の株式を購入することを目的とする法人格なき団体である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,656,000	19,656	同上
単元未満株式	普通株式 242,000	—	同上
発行済株式総数	20,102,000	—	—
総株主の議決権	—	19,656	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ゼット株式会社	大阪市天王寺区烏ヶ辻 一丁目2番16号	204,000	—	204,000	1.0
計	—	204,000	—	204,000	1.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月13日～ 平成21年2月5日)	300,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	90,000	13,453,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	210,000	46,547,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.0	77.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日～ 平成21年4月30日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	45,000	6,932,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	155,000	33,068,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.5	82.7
当期間における取得自己株式	18,000	2,846,000
提出日現在の未行使割合(%)	68.5	75.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,839	1,978,154
当期間における取得自己株式	150	23,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	7,000	—	—
保有自己株式数	204,190	—	222,340	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、適正な利潤を確保したうえで、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、企業体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としている。また、配当の回数についての基本方針は、年2回としているが、当事業年度については、中間配当を行っていないため、期末配当の年1回となっている。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、内部留保金については、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用する。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において普通配当1株につき7円と決議された。この結果、当事業年度の配当性向は1346.2%となった。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	139	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	305	466	395	283	270
最低(円)	186	247	250	177	111

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	170	155	156	158	159	170
最低(円)	111	133	135	142	145	138

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡辺 泰男	昭和16年3月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役営業部次長就任 昭和51年2月 常務取締役就任 昭和56年8月 代表取締役専務就任 昭和59年10月 取締役副社長就任 昭和61年10月 代表取締役社長就任 (現) 平成2年10月 ゼットクリエイイト(株)代表取締役 会長就任 平成5年4月 ゼットクリエイイト(株)代表取締役 社長就任 平成9年4月 ゼトラ(株)代表取締役社長就任 平成13年5月 (株)ゼオス宇部代表取締役社長就 任	注2	754
専務取締役	営業統括本部長	楯原 忠彦	昭和19年9月20日生	昭和52年10月 当社入社 昭和63年4月 西部営業部長就任 平成2年6月 取締役西部営業部長就任 平成3年4月 ゼットクリエイイト(株)取締役副社 長就任 平成5年4月 取締役ベースボール事業部長就 任 平成8年4月 常務取締役西日本営業本部長就 任 平成9年4月 取締役西日本営業本部長就任 平成10年4月 取締役西日本統括就任 平成11年4月 取締役営業統括本部西日本統括 兼MD事業本部長就任 平成12年4月 取締役アディダス事業本部長就 任 平成13年4月 取締役第七事業本部長就任 平成14年4月 常務取締役第七事業本部長就任 平成15年4月 常務取締役営業統括副本部長就 任 平成17年4月 専務取締役営業統括本部長就任 (現)	注2	33
常務取締役	営業統括副本部 長兼営業戦略室 長兼ボディケア 事業本部長	神崎 隆史	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 ベースボール事業部長就任 平成10年6月 取締役ベースボール事業部長就 任 平成11年4月 取締役製品事業本部長就任 平成12年4月 ゼットクリエイイト(株)代表取締役 副社長就任 平成13年4月 取締役第六事業本部長就任 平成14年4月 ゼットクリエイイト(株)代表取締役 社長就任 平成17年4月 常務取締役営業統括副本部長兼 第六事業本部長就任 平成18年4月 常務取締役営業統括副本部長兼 営業戦略室長就任 平成21年4月 常務取締役営業統括副本部長兼 営業戦略室長兼ボディケア事業 本部長就任 (現)	注2	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統括本部長	池下 正憲	昭和25年2月22日生	平成4年10月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 北田辺支店長 平成13年5月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 船場支店長 平成17年6月 ㈱ショーエイコーポレーション 常務取締役 平成18年2月 当社入社 顧問 平成18年4月 管理統括本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理統括本部長就任(現)	注2	12
常務取締役	営業統括副本部長兼社長室長	渡辺 裕之	昭和40年6月25日生	平成7年7月 当社入社 平成13年4月 名古屋店副店長就任 平成14年4月 経営企画室長就任 平成16年4月 総務本部長兼総務部長就任 平成16年6月 取締役総務本部長兼総務部長就任 平成18年4月 取締役社長室長兼総務本部長兼総務部長就任 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総務本部長兼総務部長就任 平成19年4月 常務取締役社長室長兼営業統括副本部長兼総務本部長兼総務部長就任 平成20年4月 常務取締役営業統括副本部長兼社長室長就任(現)	注2	492
取締役	管理統括副本部長兼管理本部長兼経理部長	山下 龍美	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年1月 札幌店店長就任 平成9年4月 経理部長就任 平成14年4月 管理統括副本部長兼経理部長就任 平成14年6月 取締役管理統括副本部長兼経理部長就任 平成16年4月 取締役管理統括副本部長兼管理本部長兼経理部長就任(現)	注2	13
取締役		小林 秀雄	昭和26年7月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 高松店店長就任 平成10年4月 西日本販売部長就任 平成12年4月 NS営業本部長就任 平成13年6月 第二営業本部長就任 平成16年6月 取締役第二営業本部長就任 平成20年4月 ゼットクリエイト㈱代表取締役社長就任(現)	注2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	五味 裕司	昭和25年4月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 東日本営業本部長就任 平成10年6月 取締役東日本営業本部長就任 平成12年4月 取締役MD事業本部長就任 平成13年4月 取締役第五事業本部長就任 平成14年4月 取締役第一営業本部長就任 平成16年4月 取締役営業戦略室長兼東京オフィス長就任 平成16年6月 営業戦略室長兼東京オフィス長就任 平成18年4月 第七営業本部長就任 平成20年4月 商品本部長就任 平成20年6月 取締役商品本部長就任(現)	注2	60
監査役 (常勤)		村松 武雄	昭和19年11月29日生	平成6年6月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 玉出支店長 平成10年6月 当社入社 顧問 平成10年6月 取締役管理本部長就任 平成11年4月 常務取締役管理統括本部長就任 平成12年4月 専務取締役管理統括本部長就任 平成18年6月 取締役退任 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	注3	82
監査役		衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 公認会計士事務所開設(現) 昭和53年10月 税理士登録 平成4年6月 監査役就任(現)	注4	50
監査役		本井 文夫	昭和19年7月26日生	昭和50年5月 弁護士登録 弁護士法人御堂筋法律事務所入所(現) 平成17年6月 監査役就任(現)	注4	—
計						1,586

(注) 1. 監査役 衣目修三、本井文夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福西 正	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年8月 高松店店長就任 平成5年4月 西日本営業部副部長就任 平成11年4月 西日本商品部長就任 平成12年4月 商品本部長就任 平成14年6月 取締役商品本部長就任 平成15年4月 取締役第七事業本部長就任 平成18年4月 取締役商品本部長就任 平成20年4月 取締役内部監査室長就任 平成20年6月 内部監査室長就任(現)	17
小林 喜雄	昭和24年10月5日生	昭和52年10月 公認会計士登録 昭和58年1月 公認会計士事務所開設(現) 昭和58年2月 税理士登録(現)	—
計			17

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「スポチュニティ」の企業理念のもと、スポーツ分野における事業活動を通じて、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々の期待に応えるとともに、社会的責任を全うすることを目標としている。この目標を達成し企業価値を高めるためには、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進め、経営の透明性向上を目指し、意思決定の迅速化、株主重視の公正な経営を徹底していくことが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識している。また、コンプライアンスについては、ゼットグループ「倫理規範」、「行動規範」を制定し、経営陣だけではなく、全社員が認識し実践することが重要であると考えており、より一層の役職員のレベルアップを図る。

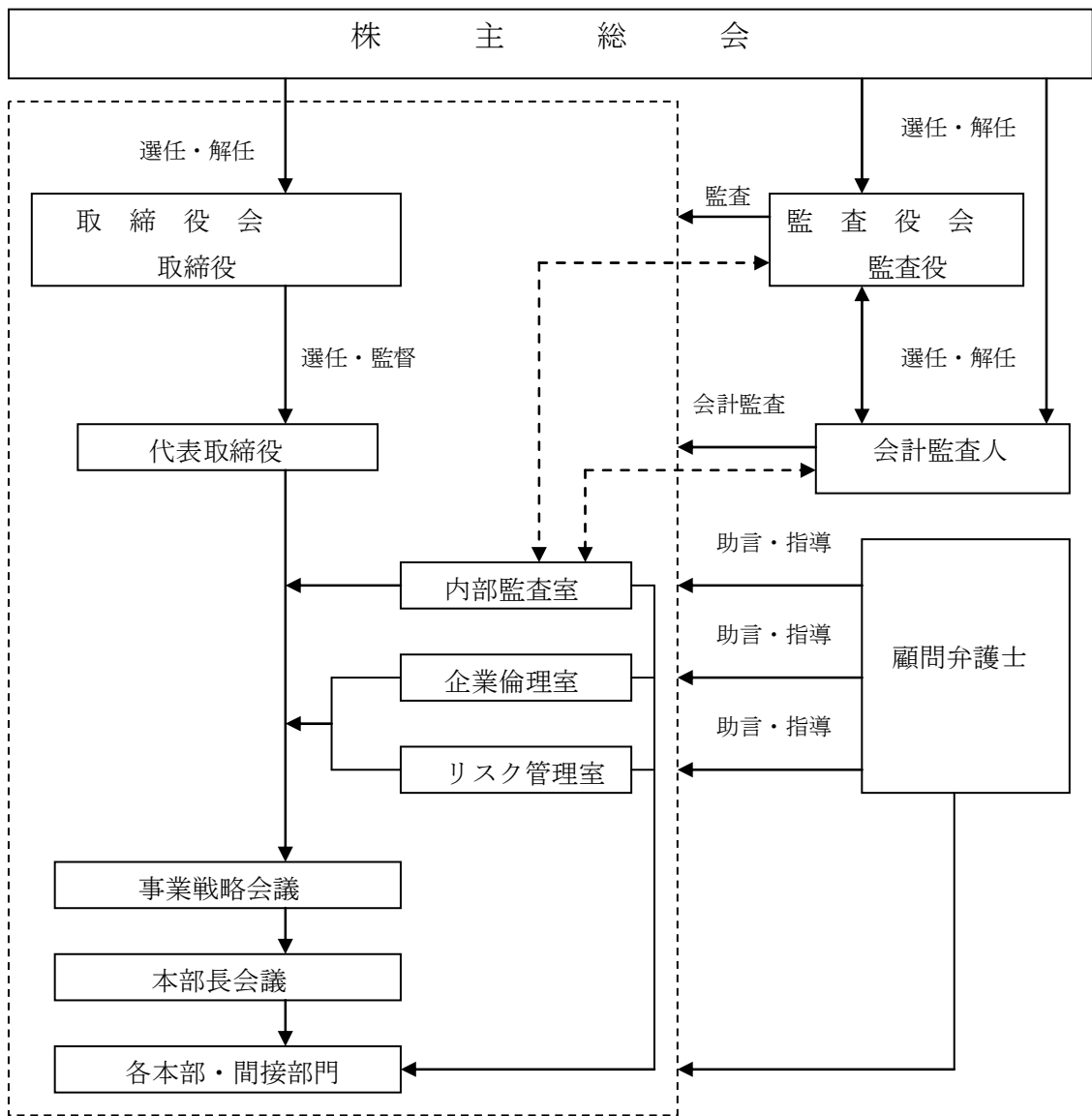
①会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されている。また、監査役は取締役会、グループ経営会議その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査している。

取締役会は8名で構成され、毎月1回の定例開催により、重要事項をすべて付議し、各担当役員から業務の執行状況の報告がなされている。また、原則取締役会の前日には、営業統括本部長及び各本部長等で構成される本部長会議を開催し、営業上の課題や利益計画の進捗状況等の情報の共有化を図り、更に3ヶ月に1回事業戦略会議を開催し、グループ全体に関する経営の抱える諸問題、重要課題につき検討・協議を行い、経営判断に反映させている。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図



ハ、内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、業務の健全性を高めるため、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかどうか、業務監査を中心に継続的に実施している。また、監査役や会計監査人とも連携を密にし監査を行っている。

更に、コンプライアンスの強化については、社長直轄の企業倫理室を設置し、法令遵守の徹底のみならず、社内通報手段として社内及び外部に相談窓口を設置するなど、当社が定めたゼットグループ倫理規範・行動規範の周知徹底を図っている。また、弁護士事務所とは顧問契約を結び、法律上の判断が必要な時に相談し、指示が受けられる体制を確立している。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室の4名が担当しており、営業現場の業務遂行や売掛債権の保全状況を監査し、内部牽制機能の充実を図っている。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会やグループ経営会議に出席する等、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっている。また、内部監査室とも連携を密にし、随時必要な監査を実施している。

ホ、会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は、下記のとおりであり、継続監査年数については、全員7年以内のため記載していない。

指定社員	業務執行社員	山中 俊廣・蔵口 康裕		
監査業務の補助者	公認会計士	3名	その他	5名

内部監査室及び監査役監査との連携については、必要に応じて随時情報交換できる体制となっている。

ヘ、社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社は社外取締役を選任していない。

社外監査役衣目修三氏は、衣目公認会計事務所所長であり、当社株式50千株を保有している。当社と衣目修三氏の間には、当社株式の保有以外、特別な利害関係はない。

社外監査役本井文夫氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー弁護士であり、当社は同事務所と法律問題に関する相談等の顧問契約を締結している。

②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務本部内にリスク管理室を設置し、グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化するため、リスクに関する情報の共有化や対応策を検討し、リスク管理体制の整備を進めている。また、必要に応じて顧問弁護士によるアドバイスを受けられる体制を確立している。

③役員報酬の内容

役員に支払った報酬

取締役	9名	131百万円
監査役	3名	19百万円（うち社外監査役 5百万円）

(注) 1. 上記には、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

3. 役員の実支給額には、以下のものを含んでいる。

・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額

取締役	8名	6百万円	監査役	3名	0百万円（うち社外監査役 2名 0百円）
-----	----	------	-----	----	----------------------

④責任限定契約の概要

イ、当社と社外監査役は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款の定めにより同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

ロ、当社と会計監査人あずさ監査法人は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款の定めにより同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

⑤取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

⑥取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

⑨自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

⑩中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	33	1
連結子会社	—	—	2	—
計	—	—	35	1

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の専門的助言業務である。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,065,468	2,776,835
受取手形及び売掛金	10,590,742	9,900,982
たな卸資産	2,767,357	—
商品及び製品	—	2,414,586
仕掛品	—	80,405
原材料及び貯蔵品	—	94,857
繰延税金資産	306,311	224,590
その他	118,233	144,618
貸倒引当金	△19,387	△25,607
流動資産合計	16,828,725	15,611,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,296,989	4,295,719
減価償却累計額	△2,468,296	△2,567,448
建物及び構築物（純額）	※1 1,828,693	※1 1,728,270
土地	※1 2,443,805	※1 2,443,805
その他	902,078	970,821
減価償却累計額	△751,848	△807,924
その他（純額）	150,230	162,896
有形固定資産合計	4,422,729	4,334,972
無形固定資産		
その他	47,754	55,928
無形固定資産合計	47,754	55,928
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,038,435	※1 675,025
長期貸付金	49,044	49,401
敷金	515,973	504,809
繰延税金資産	24,095	38,751
その他	498,808	※2 485,681
貸倒引当金	△99,732	△92,700
投資その他の資産合計	2,026,623	1,660,969
固定資産合計	6,497,107	6,051,869
繰延資産		
開業費	12,460	6,230
繰延資産合計	12,460	6,230
資産合計	23,338,292	21,669,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,056,683	8,017,856
短期借入金	※1 770,920	※1 742,040
未払法人税等	327,646	165,487
未払消費税等	65,274	61,186
賞与引当金	387,100	362,000
役員賞与引当金	25,400	—
その他	576,153	615,914
流動負債合計	11,209,177	9,964,484
固定負債		
長期借入金	※1 673,220	※1 677,770
繰延税金負債	127,149	—
退職給付引当金	294,168	302,616
役員退職慰労引当金	361,043	—
長期末払金	—	358,108
その他	682,956	704,189
固定負債合計	2,138,538	2,042,683
負債合計	13,347,715	12,007,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,792	2,968,788
利益剰余金	5,688,079	5,585,016
自己株式	△13,260	△35,612
株主資本合計	9,648,711	9,523,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,313	135,440
繰延ヘッジ損益	△1,449	△487
評価・換算差額等合計	341,864	134,953
少数株主持分	—	3,955
純資産合計	9,990,576	9,662,201
負債純資産合計	23,338,292	21,669,369

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,032,659	41,212,193
売上原価	※2 32,687,791	※1,2 31,990,996
売上総利益	9,344,868	9,221,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	887,975	991,119
運賃及び荷造費	724,050	722,278
賃借料	508,222	525,139
役員報酬及び給料手当	3,220,564	3,371,294
貸倒引当金繰入額	12,975	21,821
賞与引当金繰入額	372,430	344,300
役員賞与引当金繰入額	25,400	—
役員退職慰労引当金繰入額	30,867	6,965
減価償却費	192,485	200,945
その他	※2 2,544,278	※2 2,779,195
販売費及び一般管理費合計	8,519,250	8,963,060
営業利益	825,618	258,136
営業外収益		
受取利息	10,462	2,547
受取配当金	14,420	15,835
受取賃貸料	27,189	26,480
業務受託料	21,817	28,092
その他	55,118	48,050
営業外収益合計	129,008	121,006
営業外費用		
支払利息	28,598	27,212
売上割引	24,188	25,065
その他	11,860	13,078
営業外費用合計	64,647	65,357
経常利益	889,979	313,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,128	12,174
退職給付制度終了益	83,312	—
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	90,440	12,189
特別損失		
固定資産除却損	※3 952	※3 8,359
役員退職慰労金	11,725	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	330,176	—
投資有価証券売却損	—	600
投資有価証券評価損	—	13,259
減損損失	—	※4 24,620
特別損失合計	342,853	46,839
税金等調整前当期純利益	637,566	279,137
法人税、住民税及び事業税	475,348	170,999
法人税等調整額	△15,293	81,340
法人税等合計	460,055	252,339
少数株主損失(△)	—	△10,444
当期純利益	177,511	37,241

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,100	1,005,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
前期末残高	2,968,800	2,968,792
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	2,968,792	2,968,788
利益剰余金		
前期末残高	5,650,931	5,688,079
当期変動額		
剰余金の配当	△140,363	△140,305
当期純利益	177,511	37,241
当期変動額合計	37,148	△103,063
当期末残高	5,688,079	5,585,016
自己株式		
前期末残高	△11,204	△13,260
当期変動額		
自己株式の取得	△2,228	△22,363
自己株式の処分	171	11
当期変動額合計	△2,056	△22,351
当期末残高	△13,260	△35,612
株主資本合計		
前期末残高	9,613,627	9,648,711
当期変動額		
剰余金の配当	△140,363	△140,305
当期純利益	177,511	37,241
自己株式の取得	△2,228	△22,363
自己株式の処分	163	7
当期変動額合計	35,083	△125,419
当期末残高	9,648,711	9,523,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	492,527	343,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,213	△207,873
当期変動額合計	△149,213	△207,873
当期末残高	343,313	135,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	88	△1,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,537	962
当期変動額合計	△1,537	962
当期末残高	△1,449	△487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,616	341,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,751	△206,911
当期変動額合計	△150,751	△206,911
当期末残高	341,864	134,953
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,955
当期変動額合計	—	3,955
当期末残高	—	3,955
純資産合計		
前期末残高	10,106,243	9,990,576
当期変動額		
剰余金の配当	△140,363	△140,305
当期純利益	177,511	37,241
自己株式の取得	△2,228	△22,363
自己株式の処分	163	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,751	△202,955
当期変動額合計	△115,667	△328,375
当期末残高	9,990,576	9,662,201

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,566	279,137
減価償却費	206,503	212,721
減損損失	—	24,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,501	△812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△25,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	△25,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90,911	8,447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	361,043	△361,043
受取利息及び受取配当金	△24,883	△18,383
支払利息	28,598	27,212
有形固定資産除却損	952	4,318
売上債権の増減額 (△は増加)	269,038	689,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,115	177,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	252,575	△1,038,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,511	△4,087
その他	36,462	433,662
小計	1,520,042	383,731
利息及び配当金の受取額	24,883	18,383
利息の支払額	△28,598	△27,212
法人税等の支払額	△354,432	△332,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,895	42,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441,645	△124,729
無形固定資産の取得による支出	△14,128	△10,665
投資有価証券の取得による支出	△28,916	△4,834
投資有価証券の売却による収入	—	4,445
貸付けによる支出	△12,411	△14,046
貸付金の回収による収入	126,496	13,689
出資金の払込による支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,605	△156,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△681,170	△324,330
配当金の支払額	△139,662	△139,789
少数株主からの払込みによる収入	—	14,400
その他	△2,064	△25,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,897	△175,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,392	△288,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,797,075	3,065,468
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,065,468	※ 2,776,835

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社（7社）</p> <p>ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぽーつらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社は、平成19年10月1日付けで、当社の連結子会社であるゼトラ株式会社を吸収合併した。</p> <p>・株式会社ブリリアンスは、平成19年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p> ……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 提出会社、ゼットクリエイト株式会社</p> <p> ……先入先出法による原価法</p> <p> その他の連結子会社</p> <p> ……主として最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p> ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぽーつらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス 株式会社ゼノア</p> <p>・株式会社ゼノアは、平成20年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 広州捷多商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社が中国広州市に、100%子会社として広州捷多商貿有限公司に設立出資したが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(持分法を適用していない関係会社)</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社が中国広州市に、100%子会社として広州捷多商貿有限公司に設立出資したが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p> 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p> これによる損益に与える影響はない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 開業準備等の費用は、繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行した。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格退職年金制度終了益」として83,312千円計上している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額30,867千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額330,176千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,867千円減少し、税金等調整前当期純利益は361,043千円減少している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従来、役員退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することとした。なお、打ち切り支給額の未払分358,108千円については固定負債の「長期未払金」として表示している。</p> <p>(5) <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,583,761千円、83,493千円、100,102千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">652,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,477千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">944,140千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,100千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	191,314千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	652,032千円	計	2,421,477千円	短期借入金	403,960千円	長期借入金	944,140千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,348,100千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">397,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">903,130千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,130千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	180,087千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	397,281千円	計	2,155,499千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	903,130千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,203,130千円	投資その他の資産「その他」(出資金)	20,000千円		20,000千円
建物及び構築物	191,314千円																																				
土地	1,578,131千円																																				
投資有価証券	652,032千円																																				
計	2,421,477千円																																				
短期借入金	403,960千円																																				
長期借入金	944,140千円																																				
(1年以内返済予定分を含む)																																					
計	1,348,100千円																																				
建物及び構築物	180,087千円																																				
土地	1,578,131千円																																				
投資有価証券	397,281千円																																				
計	2,155,499千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
長期借入金	903,130千円																																				
(1年以内返済予定分を含む)																																					
計	1,203,130千円																																				
投資その他の資産「その他」(出資金)	20,000千円																																				
	20,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55,992千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,219千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952千円</td> </tr> </table>	一般管理費	55,992千円	当期製造費用	1,227千円	計	57,219千円	建物及び構築物	900千円	その他	52千円	計	952千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">21,418千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63,365千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,232千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)</td> <td>閉店予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としている。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成20年8月開催の当社取締役会において、健爽美館阪急伊丹店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、健爽美館阪急伊丹店は、平成21年2月に閉店した。</p>	一般管理費	63,365千円	当期製造費用	2,866千円	計	66,232千円	建物及び構築物	1,596千円	解体費用	4,041千円	その他	2,721千円	計	8,359千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620
一般管理費	55,992千円																																		
当期製造費用	1,227千円																																		
計	57,219千円																																		
建物及び構築物	900千円																																		
その他	52千円																																		
計	952千円																																		
一般管理費	63,365千円																																		
当期製造費用	2,866千円																																		
計	66,232千円																																		
建物及び構築物	1,596千円																																		
解体費用	4,041千円																																		
その他	2,721千円																																		
計	8,359千円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	50,097	9,059	755	58,401
合計	50,097	9,059	755	58,401

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,363	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,305	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	58,401	145,839	50	204,190
合計	58,401	145,839	50	204,190

（注）普通株式の自己株式数の増加は、証券取引所市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,305	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,284	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,065,468千円	現金及び預金勘定 2,776,835千円
預入期間が3か月を超える定期預金 一千円	預入期間が3か月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 <u>3,065,468千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,776,835千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">443,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,011千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	443,970千円	減価償却累計額相当額	235,011千円	期末残高相当額	208,958千円	1年以内	97,270千円	1年超	111,688千円	合計	208,958千円	支払リース料	105,186千円	減価償却費相当額	105,186千円	<p>ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 スポーツ事業における事務機器等（工具、器具及び備品）である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">424,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">309,874千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 同左</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	424,479千円	減価償却累計額相当額	309,874千円	期末残高相当額	114,604千円	1年以内	60,272千円	1年超	54,332千円	合計	114,604千円	支払リース料	102,039千円	減価償却費相当額	102,039千円
	その他 (工具、器具及び備品)																																				
取得価額相当額	443,970千円																																				
減価償却累計額相当額	235,011千円																																				
期末残高相当額	208,958千円																																				
1年以内	97,270千円																																				
1年超	111,688千円																																				
合計	208,958千円																																				
支払リース料	105,186千円																																				
減価償却費相当額	105,186千円																																				
	その他 (工具、器具及び備品)																																				
取得価額相当額	424,479千円																																				
減価償却累計額相当額	309,874千円																																				
期末残高相当額	114,604千円																																				
1年以内	60,272千円																																				
1年超	54,332千円																																				
合計	114,604千円																																				
支払リース料	102,039千円																																				
減価償却費相当額	102,039千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	290,415	889,931	599,515
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	290,415	889,931	599,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	111,800	90,254	△21,545
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	111,800	90,254	△21,545
合計	402,215	980,185	577,969

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,250
合計	58,250

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	275,410	542,726	267,315
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	275,410	542,726	267,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	113,350	74,049	△39,301
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	113,350	74,049	△39,301
合計	388,761	616,775	228,014

（注）減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている

なお、当連結会計年度において、減損処理として投資有価証券評価損13,259千円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,445	15	600

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	58,250
合計	58,250

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務に係る将来の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行い、金利関連では借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、金利関連のデリバティブ取引については、借入金に係る資金調達コストの低減を目的とする特例処理の要件を満たすものに限定しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、この取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引の実行に関して取引約定部門が事前に担当取締役の決裁を得て行い、取引内容の確認、リスク管理は経理部で行っており、随時管理担当取締役に報告がなされている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、新企業年金保険制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、その一部は退職一時金制度に、残りを確定拠出年金制度へ移行した。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は下記のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ. 年金資産の額	33,829,516千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	33,453,312千円
ハ. 差引額	376,204千円

(注)年金制度全体に係る積立状況について入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載している。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

10.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が5,910,079千円あるものの、年金資産の運用が好転し、剰余金が6,286,283千円となったことによる。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金128,358千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△299,632千円
ロ. 年金資産	9,080千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△290,552千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△3,616千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△294,168千円
ヘ. 退職給付引当金	△294,168千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(ヘ、ト及びチを除く)	71,496千円
ロ. 利息費用	29,971千円
ハ. 期待運用収益	△35,036千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,221千円
ホ. 適格退職年金制度終了益	△83,312千円
小計	340千円
ヘ. 厚生年金基金拠出金	128,358千円
ト. 臨時に支払った割増退職金等	10,487千円
チ. 確定拠出年金掛金拠出金	41,653千円
リ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	180,839千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、新企業年金保険制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、その一部は退職一時金制度に、残りを確定拠出年金制度へ移行した。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は下記のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ. 年金資産の額	28,162,366千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	34,880,735千円
ハ. 差引額	△6,718,368千円

(注)年金制度全体に係る積立状況について入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載している。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

10.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が5,722,332千円あるものの、年金資産の運用が悪化し、繰越不足金が996,036千円となったことによる。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金134,417千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△310,784千円
ロ. 年金資産	11,128千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△299,655千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△2,960千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△302,616千円
ヘ. 退職給付引当金	△302,616千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用（ヘ、ト及びチを除く）	17,789千円
ロ. 利息費用	5,699千円
ハ. 期待運用収益	－千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△361千円
小計	23,127千円
ホ. 厚生年金基金拠出金	134,417千円
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	22,409千円
ト. 確定拠出年金掛金拠出金	83,203千円
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	263,157千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する。）	

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">157,699千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">146,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">129,934千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,841千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">80,992千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,456千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">758,479千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△320,566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">437,913千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△234,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△234,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">203,257千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">306,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,095千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△127,149千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">28.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">72.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	157,699千円	役員退職慰労引当金	146,702千円	繰越欠損金	129,934千円	退職給付引当金	119,841千円	未実現利益	80,992千円	ゴルフ会員権評価損	32,853千円	その他	90,456千円	繰延税金資産小計	758,479千円	評価性引当額	△320,566千円	繰延税金資産合計	437,913千円	その他有価証券評価差額金	△234,656千円	繰延税金負債合計	△234,656千円	繰延税金資産の純額	203,257千円	流動資産－繰延税金資産	306,311千円	固定資産－繰延税金資産	24,095千円	固定負債－繰延税金負債	△127,149千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の増減	28.0%	税効果未認識額	2.2%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">187,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">147,533千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">145,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,323千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,877千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">17,570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,309千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">735,550千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△379,580千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">355,970千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△92,628千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△92,628千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">263,341千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">224,590千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,751千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">90.4%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	187,419千円	賞与引当金	147,533千円	長期未払役員退職慰労金	145,516千円	退職給付引当金	123,323千円	ゴルフ会員権評価損	32,877千円	未実現利益	17,570千円	その他	81,309千円	繰延税金資産小計	735,550千円	評価性引当額	△379,580千円	繰延税金資産合計	355,970千円	その他有価証券評価差額金	△92,628千円	繰延税金負債合計	△92,628千円	繰延税金資産の純額	263,341千円	流動資産－繰延税金資産	224,590千円	固定資産－繰延税金資産	38,751千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	6.5%	評価性引当額の増減	21.1%	税効果未認識額	12.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%
賞与引当金	157,699千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	146,702千円																																																																																														
繰越欠損金	129,934千円																																																																																														
退職給付引当金	119,841千円																																																																																														
未実現利益	80,992千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	32,853千円																																																																																														
その他	90,456千円																																																																																														
繰延税金資産小計	758,479千円																																																																																														
評価性引当額	△320,566千円																																																																																														
繰延税金資産合計	437,913千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△234,656千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△234,656千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	203,257千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	306,311千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	24,095千円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△127,149千円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																																																														
住民税均等割	2.8%																																																																																														
評価性引当額の増減	28.0%																																																																																														
税効果未認識額	2.2%																																																																																														
その他	△2.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																																																																														
繰越欠損金	187,419千円																																																																																														
賞与引当金	147,533千円																																																																																														
長期未払役員退職慰労金	145,516千円																																																																																														
退職給付引当金	123,323千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	32,877千円																																																																																														
未実現利益	17,570千円																																																																																														
その他	81,309千円																																																																																														
繰延税金資産小計	735,550千円																																																																																														
評価性引当額	△379,580千円																																																																																														
繰延税金資産合計	355,970千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△92,628千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△92,628千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	263,341千円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	224,590千円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	38,751千円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																														
住民税均等割	6.5%																																																																																														
評価性引当額の増減	21.1%																																																																																														
税効果未認識額	12.4%																																																																																														
その他	1.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ① 名称 : ゼットクリエイイト株式会社 (合併会社)
事業の内容 : ゼット野球用品及びスポーツウェア等の製造・販売事業
- ② 名称 : ゼトラ株式会社 (被合併会社)
事業の内容 : スポーツ用品の輸入及び販売事業

(2) 企業結合の法的形式

ゼットクリエイイト株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、ゼトラ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ゼットクリエイイト株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社同士の合併により、グループ全体の業務の効率化や品質保証、販売力、コスト対応力等の機能強化を図る目的である。また、取引の概要は、ゼットクリエイイト株式会社を存続会社、ゼトラ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、合併期日は平成19年10月1日である。なお、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はない。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年3月10日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社の企業集団は、スポーツ用品の製造販売事業及びそれに附随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	スポーツ事業 (千円)	アパレル事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,190,432	21,761	41,212,193	—	41,212,193
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	41,190,432	21,761	41,212,193	—	41,212,193
営業費用	40,825,306	128,750	40,954,056	—	40,954,056
営業利益又は営業 損失(△)	365,125	△106,988	258,136	—	258,136
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	21,587,724	81,645	21,669,369	—	21,669,369
減価償却費	212,140	580	212,721	—	212,721
減損損失	24,620	—	24,620	—	24,620
資本的支出	154,071	8,005	162,076	—	162,076

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれている。

(事業区分の変更)

従来、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示していなかったが、当連結会計年度よりスポーツ事業セグメントとアパレル事業セグメントに区分することに変更した。この変更は、(株)ブリリアンスが、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売を開始したことを契機に、企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	スポーツ事業 (千円)	アパレル事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,032,659	—	42,032,659	—	42,032,659
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	42,032,659	—	42,032,659	—	42,032,659
営業費用	41,132,217	74,824		—	41,207,041
営業利益又は営業 損失(△)	900,442	△74,824	825,618	—	825,618
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	23,230,369	107,922	23,338,292	—	23,338,292
減価償却費	206,503	—	206,503	—	206,503
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	116,136	—	116,136	—	116,136

(注)減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大興産業(株)	大阪市住吉区	101,380	保険代理業	—	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料及び事務代行手数料	10,360	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定している。

大興産業(株)は、同社の親会社である(有)眞徳へ平成19年12月に当社株式を売却した。

また、平成20年2月に保険代理業を第三者へ営業譲渡した。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	498.44円	1株当たり純資産額	485.39円
1株当たり当期純利益	8.85円	1株当たり当期純利益	1.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	177,511	37,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,511	37,241
期中平均株式数(千株)	20,047	20,003

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	270,920	342,040	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	5,114	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	673,220	677,770	1.5	平成22年～平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	18,986	—	平成22年～平成27年
その他有利子負債（預り保証金）	629,757	662,403	0.2	—
合計	2,073,897	2,106,315	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	385,200	187,250	73,840	31,480
長期リース債務	6,497	5,729	3,770	2,088

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,070,516	9,999,451	9,602,737	10,539,488
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(千 円)	244,052	△172,158	△116,913	324,157
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千 円)	100,346	△140,557	△111,843	189,296
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	5.01	△7.01	△5.59	9.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450,387	2,199,180
受取手形	1,336,332	1,160,195
売掛金	※2 9,109,750	※2 8,525,526
商品	2,440,820	2,129,199
前渡金	1,357	14,626
前払費用	39,689	37,133
未収入金	※2 14,959	※2 17,460
立替金	5,035	29,608
繰延税金資産	171,849	159,974
その他	1,916	637
貸倒引当金	△19,067	△25,077
流動資産合計	15,553,030	14,248,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,640,027	3,601,584
減価償却累計額	△2,067,025	△2,143,943
建物（純額）	※1 1,573,001	※1 1,457,640
構築物	131,240	131,240
減価償却累計額	△87,708	△92,154
構築物（純額）	43,532	39,086
機械及び装置	10,926	10,926
減価償却累計額	△7,038	△7,622
機械及び装置（純額）	3,887	3,303
車両運搬具	1,676	1,676
減価償却累計額	△1,608	△1,625
車両運搬具（純額）	67	50
工具、器具及び備品	91,627	85,135
減価償却累計額	△70,345	△65,499
工具、器具及び備品（純額）	21,282	19,636
土地	※1 2,443,805	※1 2,443,805
リース資産	—	9,192
減価償却累計額	—	△1,149
リース資産（純額）	—	8,043
有形固定資産合計	4,085,576	3,971,565
無形固定資産		
借地権	18,338	18,338
商標権	370	320
電話加入権	10,120	10,120
その他	293	233
無形固定資産合計	29,122	29,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,038,060	※1 674,785
関係会社株式	1,060,000	1,045,600
出資金	2,977	2,977
従業員に対する長期貸付金	40,044	40,901
関係会社長期貸付金	1,603,870	1,722,996
差入保証金	150,250	120,937
敷金	262,641	275,404
破産更生債権等	39,248	32,170
繰延税金資産	—	13,144
その他	275,219	276,348
貸倒引当金	△898,939	△967,960
投資その他の資産合計	3,573,374	3,237,305
固定資産合計	7,688,073	7,237,883
資産合計	23,241,103	21,486,350
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,484,646	2,282,082
買掛金	※2 7,005,430	※2 6,082,354
短期借入金	※1 500,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 270,920	※1 342,040
リース債務	—	2,298
未払金	※2 478,589	※2 440,112
未払法人税等	229,833	133,174
未払消費税等	38,363	38,577
未払費用	89,840	87,182
預り金	28,255	27,573
賞与引当金	297,000	271,000
役員賞与引当金	22,200	—
その他	13,357	41,272
流動負債合計	11,458,437	10,147,667
固定負債		
長期借入金	※1 673,220	※1 677,770
リース債務	—	5,745
繰延税金負債	127,149	—
退職給付引当金	223,245	228,354
役員退職慰労引当金	353,120	—
役員長期未払金	—	349,635
長期預り保証金	637,536	668,771
固定負債合計	2,014,271	1,930,275
負債合計	13,472,708	12,077,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,517	2,717,513
資本剰余金合計	2,968,792	2,968,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627,542	3,627,542
繰越利益剰余金	1,836,905	1,707,067
利益剰余金合計	5,464,448	5,334,609
自己株式	△13,260	△35,612
株主資本合計	9,425,080	9,272,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,314	135,521
評価・換算差額等合計	343,314	135,521
純資産合計	9,768,394	9,408,407
負債純資産合計	23,241,103	21,486,350

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	39,642,737	38,632,412
売上原価		
商品期首たな卸高	2,163,657	2,440,820
当期商品仕入高	32,625,846	31,388,085
合計	34,789,503	*1 33,828,906
商品期末たな卸高	2,440,820	2,129,199
商品売上原価	32,348,682	31,699,707
売上総利益	7,294,055	6,932,705
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	776,635	796,946
運賃及び荷造費	631,730	634,191
業務委託費	1,149,566	1,157,114
通信交通費	457,172	460,445
貸倒引当金繰入額	12,125	20,621
役員報酬及び給料手当	2,257,170	2,310,918
賞与引当金繰入額	297,000	271,000
役員賞与引当金繰入額	22,200	—
役員退職慰労引当金繰入額	29,439	6,415
福利厚生費	388,275	400,124
賃借料	266,171	275,156
減価償却費	125,212	116,919
租税公課	95,974	91,644
その他	304,650	330,092
販売費及び一般管理費合計	6,813,324	6,871,591
営業利益	480,730	61,114
営業外収益		
受取利息	12,466	14,430
受取配当金	*2 54,407	*2 55,823
受取賃貸料	*2 208,221	*2 184,211
業務受託料	*2 53,905	*2 61,305
雑収入	46,619	35,203
営業外収益合計	375,620	350,973
営業外費用		
支払利息	28,438	27,150
売上割引	24,188	25,065
雑損失	2,381	6,304
営業外費用合計	55,008	58,520
経常利益	801,342	353,567

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,308	11,831
退職給付制度終了益	54,342	—
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	58,650	11,846
特別損失		
固定資産除却損	※3 900	※3 6,841
貸倒引当金繰入額	※4 86,000	※4 76,700
関係会社株式評価損	19,999	79,999
役員退職慰労金	11,725	—
投資有価証券売却損	—	600
投資有価証券評価損	—	13,259
過年度役員退職慰労引当金繰入額	323,681	—
減損損失	—	※5 24,620
特別損失合計	442,306	202,021
税引前当期純利益	417,686	163,392
法人税、住民税及び事業税	356,738	139,318
法人税等調整額	24,227	13,607
法人税等合計	380,965	152,926
当期純利益	36,720	10,466

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,100	1,005,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	251,275	251,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,275	251,275
その他資本剰余金		
前期末残高	2,717,525	2,717,517
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	2,717,517	2,717,513
資本剰余金合計		
前期末残高	2,968,800	2,968,792
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	2,968,792	2,968,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,427,542	3,627,542
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	3,627,542	3,627,542
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,140,548	1,836,905
当期変動額		
剰余金の配当	△140,363	△140,305
別途積立金の積立	△200,000	—
当期純利益	36,720	10,466
当期変動額合計	△303,642	△129,838
当期末残高	1,836,905	1,707,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,568,091	5,464,448
当期変動額		
剰余金の配当	△140,363	△140,305
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	36,720	10,466
当期変動額合計	△103,642	△129,838
当期末残高	5,464,448	5,334,609
自己株式		
前期末残高	△11,204	△13,260
当期変動額		
自己株式の取得	△2,228	△22,363
自己株式の処分	171	11
当期変動額合計	△2,056	△22,351
当期末残高	△13,260	△35,612
株主資本合計		
前期末残高	9,530,787	9,425,080
当期変動額		
剰余金の配当	△140,363	△140,305
当期純利益	36,720	10,466
自己株式の取得	△2,228	△22,363
自己株式の処分	163	7
当期変動額合計	△105,707	△152,194
当期末残高	9,425,080	9,272,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	492,049	343,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,735	△207,793
当期変動額合計	△148,735	△207,793
当期末残高	343,314	135,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,049	343,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,735	△207,793
当期変動額合計	△148,735	△207,793
当期末残高	343,314	135,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,022,837	9,768,394
当期変動額		
剰余金の配当	△140,363	△140,305
当期純利益	36,720	10,466
自己株式の取得	△2,228	△22,363
自己株式の処分	163	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,735	△207,793
当期変動額合計	△254,442	△359,987
当期末残高	9,768,394	9,408,407

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響額は軽微である。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる損益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格退職年金制度終了益」として54,342千円計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額29,439千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額323,681千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ29,439千円減少し、税引前当期純利益は353,120千円減少している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することにした。なお、打ち切り支給額の未払分349,635千円については、「役員長期未払金」として表示している。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	_____
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">191,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">652,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,477千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">944,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,100千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,967千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,959千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">231,542千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,110,151千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の仕入取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼットクリエイト株式会社</td> <td style="text-align: right;">106,628千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロッジ</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,838千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社すぽーつらんどコジマ</td> <td style="text-align: right;">4,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,563千円</td> </tr> </table>	建物	191,314千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	652,032千円	計	2,421,477千円	短期借入金	403,960千円	長期借入金	944,140千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,348,100千円	売掛金	30,967千円	未収入金	14,959千円	未払金	231,542千円	買掛金	2,110,151千円	ゼットクリエイト株式会社	106,628千円	株式会社ロッジ	3,209千円	小計	109,838千円	株式会社すぽーつらんどコジマ	4,725千円	小計	4,725千円	計	114,563千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">397,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">903,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,130千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,663千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">180,433千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,111,642千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の仕入取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼットクリエイト株式会社</td> <td style="text-align: right;">70,813千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロッジ</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,151千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社すぽーつらんどコジマ</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,096千円</td> </tr> </table>	建物	180,087千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	397,281千円	計	2,155,499千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	903,130千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,203,130千円	売掛金	18,663千円	未収入金	15,223千円	未払金	180,433千円	買掛金	2,111,642千円	ゼットクリエイト株式会社	70,813千円	株式会社ロッジ	2,337千円	小計	73,151千円	株式会社すぽーつらんどコジマ	945千円	小計	945千円	計	74,096千円
建物	191,314千円																																																																								
土地	1,578,131千円																																																																								
投資有価証券	652,032千円																																																																								
計	2,421,477千円																																																																								
短期借入金	403,960千円																																																																								
長期借入金	944,140千円																																																																								
(1年以内返済予定分を含む)																																																																									
計	1,348,100千円																																																																								
売掛金	30,967千円																																																																								
未収入金	14,959千円																																																																								
未払金	231,542千円																																																																								
買掛金	2,110,151千円																																																																								
ゼットクリエイト株式会社	106,628千円																																																																								
株式会社ロッジ	3,209千円																																																																								
小計	109,838千円																																																																								
株式会社すぽーつらんどコジマ	4,725千円																																																																								
小計	4,725千円																																																																								
計	114,563千円																																																																								
建物	180,087千円																																																																								
土地	1,578,131千円																																																																								
投資有価証券	397,281千円																																																																								
計	2,155,499千円																																																																								
短期借入金	300,000千円																																																																								
長期借入金	903,130千円																																																																								
(1年以内返済予定分を含む)																																																																									
計	1,203,130千円																																																																								
売掛金	18,663千円																																																																								
未収入金	15,223千円																																																																								
未払金	180,433千円																																																																								
買掛金	2,111,642千円																																																																								
ゼットクリエイト株式会社	70,813千円																																																																								
株式会社ロッジ	2,337千円																																																																								
小計	73,151千円																																																																								
株式会社すぽーつらんどコジマ	945千円																																																																								
小計	945千円																																																																								
計	74,096千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">12,646千円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">182,975千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">32,688千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>900千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 子会社に対するものである。</p>	受取配当金	40,000千円	受取賃貸料	182,975千円	業務受託料	32,688千円	建物	900千円	<u>計</u>	<u>900千円</u>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">12,646千円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">159,745千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">43,957千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,841千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 子会社に対するものである。</p> <p>※5. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)</td> <td style="text-align: center;">閉店予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としている。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成20年8月開催の当社取締役会において、健爽美館阪急伊丹店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、健爽美館阪急伊丹店は、平成21年2月に閉店した。</p>	受取配当金	40,000千円	受取賃貸料	159,745千円	業務受託料	43,957千円	建物	1,514千円	工具、器具及び備品	1,285千円	解体費用	4,041千円	<u>計</u>	<u>6,841千円</u>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620
受取配当金	40,000千円																																
受取賃貸料	182,975千円																																
業務受託料	32,688千円																																
建物	900千円																																
<u>計</u>	<u>900千円</u>																																
受取配当金	40,000千円																																
受取賃貸料	159,745千円																																
業務受託料	43,957千円																																
建物	1,514千円																																
工具、器具及び備品	1,285千円																																
解体費用	4,041千円																																
<u>計</u>	<u>6,841千円</u>																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	50,097	9,059	755	58,401
合計	50,097	9,059	755	58,401

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	58,401	145,839	50	204,190
合計	58,401	145,839	50	204,190

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、証券取引市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 スポーツ事業における事務機器等 (工具、器具及び備品) である。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりである。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 307,679千円	取得価額相当額 288,042千円
減価償却累計額相当額 161,675千円	減価償却累計額相当額 212,306千円
期末残高相当額 146,004千円	期末残高相当額 75,735千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 71,455千円	1年以内 39,247千円
1年超 74,548千円	1年超 36,487千円
合計 146,004千円	合計 75,735千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 70,742千円	支払リース料 74,313千円
減価償却費相当額 70,742千円	減価償却費相当額 74,313千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(減損損失について)	同左
リース資産に配分された減損損失はない。	

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">337,041千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,366千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,637千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">789,447千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△510,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">279,355千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△234,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△234,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,699千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">171,849千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△127,149千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	337,041千円	役員退職慰労引当金	143,366千円	賞与引当金	120,582千円	退職給付引当金	90,637千円	ゴルフ会員権評価損	32,853千円	その他	64,965千円	繰延税金資産小計	789,447千円	評価性引当額	△510,091千円	繰延税金資産合計	279,355千円	その他有価証券評価差額金	△234,656千円	繰延税金負債合計	△234,656千円	繰延税金資産の純額	44,699千円	流動資産－繰延税金資産	171,849千円	固定負債－繰延税金負債	△127,149千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額の増減	44.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">372,507千円</td></tr> <tr><td>長期未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">141,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,712千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">42,629千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,877千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">841,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△575,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">265,748千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△92,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△92,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">173,119千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,974千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,144千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	372,507千円	長期未払役員退職慰労金	141,951千円	賞与引当金	110,026千円	退職給付引当金	92,712千円	関係会社株式評価損	42,629千円	ゴルフ会員権評価損	32,877千円	その他	48,408千円	繰延税金資産小計	841,114千円	評価性引当額	△575,366千円	繰延税金資産合計	265,748千円	その他有価証券評価差額金	△92,628千円	繰延税金負債合計	△92,628千円	繰延税金資産の純額	173,119千円	流動資産－繰延税金資産	159,974千円	固定資産－繰延税金資産	13,144千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5%	住民税均等割	9.3%	評価性引当額の増減	39.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6%
貸倒引当金	337,041千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	143,366千円																																																																																						
賞与引当金	120,582千円																																																																																						
退職給付引当金	90,637千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	32,853千円																																																																																						
その他	64,965千円																																																																																						
繰延税金資産小計	789,447千円																																																																																						
評価性引当額	△510,091千円																																																																																						
繰延税金資産合計	279,355千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△234,656千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△234,656千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	44,699千円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	171,849千円																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△127,149千円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%																																																																																						
住民税均等割	3.7%																																																																																						
評価性引当額の増減	44.6%																																																																																						
その他	1.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.2%																																																																																						
貸倒引当金	372,507千円																																																																																						
長期未払役員退職慰労金	141,951千円																																																																																						
賞与引当金	110,026千円																																																																																						
退職給付引当金	92,712千円																																																																																						
関係会社株式評価損	42,629千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	32,877千円																																																																																						
その他	48,408千円																																																																																						
繰延税金資産小計	841,114千円																																																																																						
評価性引当額	△575,366千円																																																																																						
繰延税金資産合計	265,748千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△92,628千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△92,628千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	173,119千円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	159,974千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	13,144千円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5%																																																																																						
住民税均等割	9.3%																																																																																						
評価性引当額の増減	39.9%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 487.36円	1株当たり純資産額 472.84円
1株当たり当期純利益 1.83円	1株当たり当期純利益 0.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	36,720	10,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	36,720	10,466
期中平均株式数 (千株)	20,047	20,003

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デサント	667,196	246,862
		(株)アシックス	130,211	88,283
		モリト(株)	105,000	74,235
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,053	54,740
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株	50,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	183,460	34,490
		小松精練(株)	50,000	20,050
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	18,440
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	80,000	14,320
		ゴールドウィン(株)	101,901	12,941
		イオン(株)	19,592	12,617
		(株)りそなホールディングス	9,100	11,921
		その他 (16銘柄)	186,193	35,883
		計	1,637,446	674,785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,640,027	14,841	53,283 (30,534)	3,601,584	2,143,943	104,067	1,457,640
構築物	131,240	—	—	131,240	92,154	4,446	39,086
機械及び装置	10,926	—	—	10,926	7,622	584	3,303
車輛及び運搬具	1,676	—	—	1,676	1,625	16	50
工具、器具及び備品	91,627	6,186	12,677	85,135	65,499	6,546	19,636
土地	2,443,805	—	—	2,443,805	—	—	2,443,805
リース資産	—	9,192	—	9,192	1,149	1,149	8,043
有形固定資産計	6,319,303	30,219	65,961 (30,534)	6,283,560	2,311,995	116,809	3,971,565
無形固定資産							
借地権	—	—	—	18,338	—	—	18,338
商標権	—	—	—	500	179	50	320
電話加入権	—	—	—	10,120	—	—	10,120
その他	—	—	—	298	64	59	233
無形固定資産計	—	—	—	29,256	243	109	29,013

- (注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	918,007	97,321	10,459	11,831	993,038
賞与引当金	297,000	271,000	297,000	—	271,000
役員賞与引当金	22,200	—	22,200	—	—
役員退職慰労引当金	353,120	6,415	9,900	349,635	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものである。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止により、在任中役員に対する打ち切り支給額を「役員長期未払金」に振替えたことによる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,682
預金	
当座預金	2,186,766
別段預金	731
計	2,187,498
合計	2,199,180

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ヴィクトリア	88,347
(株)ビーアンドディー	60,371
(資) ハヤカワ運動具店	35,214
(株)アクト	33,798
(株)笹倉スポーツ社	33,627
その他	908,836
合計	1,160,195

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月満期	514,510
" 5月 "	462,684
" 6月 "	147,109
" 7月 "	23,391
" 8月 "	2,500
" 9月 "	2,500
" 10月以降満期	7,500
合計	1,160,195

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ゼビオ株	688,374
(株)ヒマラヤ	543,994
(株)アルペン	428,883
ユニー株	348,823
(株)ジーフット	310,268
その他	6,205,181
合計	8,525,526

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,109,750	40,564,032	41,148,256	8,525,526	82.8	79.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 商品

区分	金額 (千円)
トレーニング・競技ウェア	465,103
スキー用品	1,860
野球・ソフト用品	1,033,534
テニス・バドミントン用品	154,420
スポーツシューズ	113,118
陸上用品	12,343
サッカー用品	157,869
球技ボール	8,521
アウトドア用品	20,345
その他	162,082
合計	2,129,199

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)すぽーつらんどコジマ	750,000
(株)ゼオス宇部	270,270
(株)ロッジ	254,000
(株)ブリリアンス	173,798
(株)ゼノア	147,728
(株)ゼオス	127,200
合計	1,722,996

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヨネックス(株)	544,892
(株)ゴールドウィン	213,632
(株)エバニュー	108,245
(株)モルテン	106,223
アディダスジャパン(株)	97,978
その他	1,211,109
合計	2,282,082

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月満期	769,673
” 5月 ”	614,111
” 6月 ”	871,417
” 7月 ”	26,879
合計	2,282,082

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ゼットクリエイト(株)	2,074,143
アディダスジャパン(株)	1,497,802
ヨネックス(株)	407,034
(株)デザート	299,320
(株)ゴールドウィン	191,451
その他	1,612,602
合計	6,082,354

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 貸借対照表及び損益計算書については、当社ホームページ上に掲載している。

ホームページアドレス <http://zett.jp/>

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月13日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月8日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書である。

事業年度（第59期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書である。

平成20年12月26日近畿財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書である。

事業年度（第59期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵口 康裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵口 康裕 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵口 康裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区鳥ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役渡辺泰男は、当社の第60期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区鳥ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡辺泰男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成21年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社グループを評価の対象とし、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長渡辺泰男は、平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。